

職業実践専門課程の基本情報について

ホームページ	http://www.neec.ac.jp/
--------	---

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
森 浩史	一般財団法人家電製品協会 日立アプライアンス(株)	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
天野 祐一	東洋エンジニアリング株式会社	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
伊藤 晋之	一幸電子工業株式会社	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
佐藤 壽彦	パナソニックシステムネットワークス株式会社	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
川村 公二	日本工学院専門学校 科長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
只埜 洋樹	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 次長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年度の開始時期、夏季休暇に開催 (年2回)

(開催日時)

第1回 平成28年3月10日 14:30～16:30

第2回 平成28年8月04日 10:30～12:30

第3回 平成29年3月 日 10:30～12:30(開催予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業等との連携により、家電製品試験や職業で必要となる最新の知識、技術等を反映するため、企業等を含む教育課程編成委員会において、意見や提案を吸収し、ホームエレクトロニクス実験やエレクトロニクス通信実験、関連科目のシラバス改善を定期的に実施している。さらに、評価項目の見直しや教育設計図の達成目標の再検討を行い、次年度の授業に反映させている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

エレクトロニクス通信実験において、委員の現場経験をもとに、HDMIの通信距離にかかわる実験を検討。HDMIの通信距離と解像度、伝送距離の延長方法についての項目を実験に追加する。

(3)具体的な連携の例

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
エレクトロニクス通信実験	携帯電話などの通信機器を用い、通信技術の実際を学びます。	(株)サンライズラボ
電子回路製作実習	増幅回路や発振器、マイコンを応用した回路の設計・製作を行います。	(株)サンライズラボ
卒業製作	アンテナの設計・製作、マイコンを使用した回路製作、電子回路の応用製作などのものづくりを行い、製作した製作品品についての発表を行います。	(株)サンライズラボ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

企業主催のセミナー、展示会、研修会に参加し、最新の知識、技術動向を確認した。

平成27年8月26日実施 三菱電機 最新機器の展示説明会

平成27年10月19日実施 シナダイン(株)、NPO法人オープンワイヤレスアライアンス「Arduinoを駆使したIoT」についての意見交換会

平成28年2月20日実施 (株)タブレイン 高本孝頼氏による「IoTモノづくりへのチャレンジ」特別講演 聴講

平成28年5月18日実施 家電製品協会による「スマートマスター学習促進セミナー」

平成28年8月24日実施 三菱電機 最新機器の展示説明会

②指導力の修得・向上のための研修等

講演会、模擬授業やアクティブラーニング等の研修を実施し、指導力の向上を図った。

平成27年8月3日実施 【第1部】「教員力向上」に向けた方針、教員セミナー報告、自己点検委員会報告

平成28年3月29日実施 【第1部】「専門学校をめぐる社会的動向」／【第2部】各テーマにおけるグループディスカッション及び発表

平成28年3月30日実施 【第1部】夜回り先生 水谷修氏による特別講演／【第2部】専任・非常勤講師研修会

平成28年8月2日 非常勤講師 渡邊秀樹氏によるアクティブラーニングについての講演とテーマ「MARS Project II」(火星における6か月間のライフプラン作成)についてのグループ討議及び発表。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

定期的に開催される技術セミナーに参加し、最新技術動向を確認。また、第一線で活躍する技術者を招いて研修会を実施する。

平成28年12月 コージェネレーションシステム、熱交換器など産業分野での省エネルギーの取り組みについてパナソニックの技術者を交えての研修。

②指導力の修得・向上のための研修等

心理カウンセラー等を講師に招き、教育方法等の改善を図る。

平成29年3月 学生のメンタルヘルスに関する研修を予定。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学科のカリキュラムや育成される人材等を企業等に所属する学校関係者から評価してもらい、専門科目以外にも一般科目におけるビジネスマナーや社会人基礎力養成等、次年度以降のカリキュラムに反映させている。また中期・長期にわたる学科の将来性について委員会等で引き続き項目を検討し、次世代に必要とされる人材教育の研究に役立てている。
昨年度の学校関係者評価に基づき、学校関係者から「企業連携等を強化し、専門学校の特徴である職業教育を充実させた方が良い」という意見があったので、本科では企業と連携した設計課題の作成を授業に取り入れ、地元大田区の企業の方を招いて講評会を実施して連携強化に取り組んだ。また、次世代に必要とされる人材教育の研究に役立てるため、連携企業における研修においても業界の最新情報を収集し、教員のスキルアップを図った。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的としたグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	IT企業等委員/ 卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	クリエイターズ企業等 委員/卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興 協会)教育事業部教育推進グループセクションチーフ	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	クリエイターズ/ デザイン企業等委員
浅野 和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセンター長 進路指導副部長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 平成28年9月12日

URL: http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/27_kobetsuhyoka_kmt.pdf (自己評価表)

http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28_kankeisyahyoka_kmt.pdf (学校関係者評価結果)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28_opendata_kmt.pdf

授業科目等の概要

(工業専門課程 電子・電気科 電子工学コース・オーディオ家電コース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○			○	
○			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
		○	スポーツ実習1	集中授業としてスキー、スノーボード教室等を実施します。	1・後	30	1			○		○	○		
		○	英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			テクノロジー基礎2	ものづくり解析などに必要な数学を学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
○			デジタル回路1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			電気回路1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			電気回路2	交流回路の考え方、法則、計算方法などについて学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
○			電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・後	60	4	○			○		○		

		○	ビデオ技術	画像や映像の記録、伝送の方法について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
		○	オーディオ技術	スピーカやマイクロホン、アンプなどオーディオ機器について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
		○	家電製品技術1	テレビ、地上デジタル、HDD・BDレコーダなど家電製品技術を学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
		○	資格対策講座1	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1・前	60	4	○			○		○		
		○	資格対策講座2		1・後	60	4	○			○		○		
○			電子工作実習1	オーディオアンプなど簡単な回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学びます。	1・前	60	2				○	○		○	
○			電子工作実習2	イコライザーアンプなど回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学びます。	1・後	60	2				○	○		○	
○			プログラミング実習	C言語プログラミングを行います。	1・後	60	2				○	○		○	
○			エレクトロニクス基礎実験	デジタル回路、パルス回路、アンプなど電子回路の動作を学びます。	1・後	60	2				○	○		○	
○			テクノロジー実習	部品や簡単な回路の動作を実験を通じ学びます。	1・前	60	2				○	○		○	
○			パソコン実習	WindowsやOffice、インターネット利用上のマナー、エンジニアとしてのPCの利用方法を学びます。	1・前	60	2				○	○			○
		○	インターンシップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	1・通	30	1				○		○		○

○		キャリアデザイン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
	○	スポーツ実習2	スキー&スノーボード教室などを実施します。	2・後	30	1			○		○	○		
	○	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
○		電子回路2	発振回路や電源回路、オペアンプを使用した回路など、様々な電子機器の動作について学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
○		マイクロコンピュータ	マイクロコンピュータのしくみや動作を学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
○		光エレクトロニクス	光通信や半導体レーザなどについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
○		通信システム1	携帯電話などにも用いられる通信技術を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
○		通信システム2	通信技術の応用、実際の通信機器について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○		計測技術	電子機器の計測方法、計測器の原理などについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
	○	電子回路設計	増幅回路や発振器などの設計方法を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
	○	電子応用技術	カーナビゲーションシステムなど電波応用技術など様々な電子技術の活用法を学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
	○	オーディオ・ビデオ機器	ホームシアターなど、デジタルAV技術を学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
	○	家電製品技術2	様々な家電製品の技術を学びます。	2・後	60	4	○			○		○		

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		千葉 茂		〒144-8655 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
学校法人 片柳学園		平成25年3月1日		片柳 鴻		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-6424-1111	
目的	常に新鮮な人材を要望される現代社会に対応し、専門の学理と技術を身に付け、職業人としての 自負と実力を蓄え、もって社会の中堅たり得る人材を養成する。電気工学コースでは、経済産業省による第二種電気主任技術者の認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、社会人として必要な教養を身に付け、勤労の責任を重んずる、心身ともに健全な電気技術者を						
分野	課程名		学科名		専門士		高度専門士
工業	工業専門課程		電子・電気科 電気工学コース		平成22年文部科学大臣 告示第153号		-
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1770	1500	0	600	0	0
生徒総定員		生徒実員		専任教員数		兼任教員数	
280 人の内数		292 人の内数		8 人の内数		13 人の内数	
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S:90点以上 A:80～90点 B:70～79点 C:60～69点 D:59点以下は不合格 P:単位認定	
長期休み	■学年始: 4月1日～ ■夏季: 8月1日～8月31日 ■冬季: 12月23日～1月9日 ■学年末: 3月17日～3月31日			卒業・進級条件		進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること	
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。			課外活動		■課外活動の種類 卒業作品展示会、若年者ものづくり競技大会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動: 有	
就職等の状況	■主な就職先、業界等 東京地下鉄(株)、クノール食品(株) 日本空港テクノ(株)、(株)成田エアポートテクノ 相鉄企業(株)、野村不動産パートナーズ(株) ■就職率^{※1}: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合^{※2}: 100 % ■その他 大学編入 (平成 27 年度卒業者にに関する 平成28年5月1日 時点の情報)			主な資格・検定等		電気主任技術者 ボイラー主任技術者 第二種電気工事士 第二種冷凍機械責任者 2級ボイラー技士 消防設備士 危険物取扱者 低圧電気取扱者 高圧電気取扱者 ガス溶接技能講習 アーク溶接特別教育 酸素欠乏危険作業特別教育	
中途退学の現状	■中途退学者 8 名 ■中退率 2.5 % 平成27年4月1日時点において 在学者 321 名 (平成27年4月1日入学者を含む) 平成28年3月31日時点において 在学者 313 名 (平成28年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更(就職・進学)、経済的理由、病気治療、成績不良 等 ■中退防止のための取組 担任と科長による面談。懇談会・電話連絡等による保護者との情報共有。 担任による指導の他、経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてはカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。						
ホームページ	http://www.neec.ac.jp/						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
建部 俊久	一般社団法人東京電業協会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
泉 達了	株式会社城南サービス チームサブリーター	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
菊地 千春	太平ビルサービス株式会社 部長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
川村 公二	日本工学院専門学校 科長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
只埜 洋樹	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 次長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年度の開始時期、夏季休暇に開催

(開催日時)

第1回 平成28年3月11日 10:30～12:30

第2回 平成28年8月05日 10:30～12:30

第3回 平成29年3月 日 10:30～12:30(開催予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業等との連携により、電気設備管理業界で必要となる最新の知識、技術等を反映するため、企業等を含む教育課程編成委員において、意見や提案を吸収し、関連科目のシラバス改善を定期的実施している。さらに、評価項目の見直しや教育設計図の達成目標の再検討を行い、次年度の授業に反映させている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

電気設備点検の現場で必要となる接地抵抗、絶縁抵抗の測定を基礎実験項目に加え、現場作業で行われるテストを活用した簡易確認も含めた実践的な実習内容に変更した。

(3)具体的な連携の例

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
基礎実験	電気回路の基礎や各種測定器などの電気技術に関する実験を行います。第二種電気主任技術者認定必須科目。電気回路、電磁気の基礎や各種測定器などの電気技術に関する知識を、実験を通じて検証します。	(株)城南サービス
電気応用実験1	モーターや送電システム、照明機器などについて実験します。	(有)カド照明設計研究所

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

企業主催のセミナー、展示会、研修会に参加し、技術動向を確認した。

平成28年11月4日実施 東京ガス株式会社 特別講演 聴講

平成28年11月11日実施 ヤンマー(株) 別講演 および実機見学

平成28年11月18日実施 パナソニックES産機システム株式会社 特別講演 および実機見学

②指導力の修得・向上のための研修等

講演会、模擬授業やアクティブラーニング等の研修を実施し、指導力の向上を図った。

平成27年8月3日実施 【第1部】「教員力向上」に向けた方針、教員セミナー報告、自己点検委員会報告

平成28年3月29日実施 【第1部】「専門学校をめぐる社会的動向」／【第2部】各テーマにおけるグループディスカッション及び発表

平成28年3月30日実施 【第1部】夜回り先生 水谷修氏による特別講演／【第2部】専任・非常勤講師研修会

平成28年8月2日 非常勤講師 渡邊秀樹氏によるアクティブラーニングについての講演とテーマ「MARS Project II」(火星における6か月間のライフプラン作成)についてのグループ討議及び発表。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

定期的に行われる技術セミナーに参加し、最新技術動向を確認。また、第一線で活躍する技術者を招いて研修会を実施する。

平成28年12月 コージェネレーションシステム、熱交換器など産業分野での省エネルギーの取り組みについてパナソニッ

②指導力の修得・向上のための研修等

心理カウンセラー等を講師に招き、教育方法等の改善を図る。

平成29年3月 学生のメンタルヘルスに関する研修を予定。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学科のカリキュラムや育成される人材等を企業等に所属する学校関係者から評価してもらい、専門科目以外にも一般科目におけるビジネスマナーや社会人基礎力養成等、次年度以降のカリキュラムに反映させている。また中期・長期にわたる学科の将来性について委員会等で引き続き項目を検討し、次世代に必要とされる人材教育の研究に役立てている。
昨年度の学校関係者評価に基づき、学校関係者から「企業連携等を強化し、専門学校の特徴である職業教育を充実させた方が良い」という意見があったので、本科では企業と連携した設計課題の作成を授業に取り入れ、地元大田区の企業の方を招いて講評会を実施して連携強化に取り組んだ。また、次世代に必要とされる人材教育の研究に役立てるため、連携企業における研修においても業界の最新情報を収集し、教員のスキルアップを図った。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的としたグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	IT企業等委員/ 卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	クリエイターズ企業等 委員/卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興 協会)教育事業部教育推進グループセクションチーフ	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	クリエイターズ/ デザイン企業等委員
浅野 和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセンター長 進路指導副部長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 平成28年9月12日

URL: http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/27_kobetsuhyoka_kmt.pdf (自己評価表)

http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28_kankeisyahyoka_kmt.pdf (学校関係者評価結果)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めにに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28_opendata_kmt.pdf

授業科目等の概要

(工業専門課程 電子・電気科 電気工学コース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○		○		
○			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
		○	スポーツ実習1	集中授業としてスキー、スノーボード教室等を実施します。	1・後	30	1			○		○	○		
		○	英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			電気回路1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			電気回路2	交流回路の考え方、法則、計算方法などについて学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
○			電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			電磁気1	電界や磁界などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			電磁気2	電磁誘導、インダクタンス、電磁波について学びます。	1・後	60	4	○			○		○		

○			電磁気測定 1	単位や電圧計・電流計など各種測定器、測定法などの基礎を学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			電磁気測定 2	単位や電圧計・電流計など各種測定器、測定法などの応用を学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			電気機器 1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などについて学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
○			モーターテクノロジー	モーターの動作原理や種類などの基礎技術から最新技術までを学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
○			シーケンス入門	信号機などに利用されている自動制御の基礎知識を学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○			デジタル回路 1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
		○	資格対策講座 1	第二種電気工事士、2級ボイラー技士など現場で役立つ実用資格を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
		○	資格対策講座 2	危険物取扱者など現場で役立つ実用資格を学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
○			テクノロジー実習	電子・電気系の基礎技術に関する実験を行います。	1・前	60	2				○	○		○	
○			基礎実験	電気回路の基礎や各種測定器などの電気技術に関する実験を行います。	1・後	60	2				○	○		○	○
○			電気実習 1	屋内電気配線などの実習を行います。	1・後	60	2				○	○		○	
		○	インターンシップ 1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	1・通	30	1				○		○	○	

○		キャリアデザイン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
	○	スポーツ実習2	スキー&スノーボード教室などを実施します。	2・後	30	1			○		○	○		
	○	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
○		発電電技術	水力発電や火力発電、新エネルギーまでを学びます。	2・前	60	4	○			○			○	
○		電気機器2	モーターなどのパワーエレクトロニクスについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
○		電気法規	電気設備技術基準や電気事業法など電気に関する法律を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
○		電気施設管理	電気設備を管理する上で必要な電力供給などについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
○		シーケンス応用	自動制御装置の設計法などについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○		電気材料	絶縁材料や導電材料などについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
○		送配電テクノロジー	電気が送られる送電や配電などについて学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
○		通信システム1	電気通信の基礎から通信品質や変調方式、光ファイバなどについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○		通信システム2	データ通信システムやオンライン処理、ネットワーク技術などについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
	○	照明デザイン	暮らしに必要な照明について、光源や照明の設計などについて学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
	○	鉄道技術	鉄道技術として、電車の仕組みや運行システムなどについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		

		○	高圧電気技術	放電現象や落雷など高圧電気を安全に扱う技術について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
		○	電気機器設計	電気機器である変圧器やモーターなどについて、その設計法を学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
		○	電気設備	受電設備や空調システムなどを学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
		○	電気応用	電池や蓄電池などについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
		○	資格対策講座3	冷凍機械責任者など現場で役立つ実用資格を学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
		○	資格対策講座4	消防設備士など現場で役立つ実用資格を学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
○			電気実習2	屋内電気配線などの実習を行います。	2・前	60	2				○	○			○
○			電気応用実験1	モーターや送電システム、照明機器などについて実験します。	2・前	60	2				○	○			○ ○
○			電気応用実験2	発電機や自動制御システムなどについて実験します。	2・後	120	4				○	○			○
○			電気製図	電気機器や配線図などを製図します。	2・後	60	2				○	○			○
		○	インターンシップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	2・通	30	1				○		○		○
合計				48 科目	2,100 時間 (120 単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目1,560時間(88単位)、選択科目210時間(14単位)以上を取得し、合計1,770時間(102単位)以上を取得すること。		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

平成28年10月31日

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		千葉 茂		〒144-8655 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 片柳学園		平成25年3月1日		片柳 鴻		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-6424-1111		
目的	常に新鮮なる人材を要望される現代社会に対応し、専門の学理と技術を身に付け、職業人としての 自負と実力を蓄え、もって社会の中堅たり得る人材を養成する。電気工事コースでは、経済産業省による第二種電気工事士及び総務省による工事担任者DD第二種の国家試験免除認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、現代の設計や施工分野で活躍するための							
分野	課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業	工業専門課程		電子・電気科 電気工事コース		平成22年文部科学大臣 告示第153号		-	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義	演習	実習	実験	実技	
3	年 昼間	2070	1320	0	960	0	0	
生徒総定員		生徒実員		専任教員数		兼任教員数		総教員数
280		292		8		13		21
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S:90点以上 A:80～90点 B:70～79点 C:60～69点 D:59点以下は不合格 P:単位認定		
長期休み		■学年始:4月1日～ ■夏 季:8月1日～8月31日 ■冬 季:12月23日～1月9日 ■学年末:3月17日～3月31日		卒業・進級 条件		進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること		
生徒指導		■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。		課外活動		■課外活動の種類 卒業作品展示会、若年者ものづくり競技大会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動: 有		
就職等の 状況		■主な就職先、業界等 株式会社ユアテック、飯田電機工業株式会社、旭日電気工業株式会社、株式会社TAKイーヴァック、株式会社エバジツ、共栄電装株式会社、株式会社スズデンなど ■就職率※ ¹ : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合※ ² : 100 % ■その他 大学編入 なし (平成 27 年度卒業者に関する 平成28年5月1日 時点の情報)		主な資格・ 検定等		第一・二種電気工事士 工事担任者DD二種 2級電気工事施工管理技術検定 乙種7類消防設備士 甲種4類消防設備士 高圧・低圧電気取扱特別教育 消防設備士 ほか		
中途退学 の現状		■中途退学者 8 名 ■中退率 2.5 % 平成27年4月1日時点において 在学者 321 名 (平成27年4月1日入学者を含む) 平成28年3月31日時点において 在学者 313 名 (平成28年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更(就職・進学)、経済的理由、病気治療、成績不良 等 ■中退防止のための取組 担任と科長による面談。懇談会・電話連絡等による保護者との情報共有。 担任による指導の他、経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてはカウンセリಂಗールーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。						
ホームページ	http://www.neec.ac.jp/							

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させる。			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け 教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成28年4月1日現在			
名 前	所 属	任 期	種 別
建部 俊久	一般財団法人東京電業協会 (株)日電	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
清水 誠一	(株)協同技術センター	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
今井 忠由	(株)京王設備サービス	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
川村 公二	日本工学院専門学校 科長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
只埜 洋樹	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 次長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 年度の開始時期、夏季休暇に開催(年2回) (開催日時) 第1回 平成28年3月10日 10:30～12:30 第2回 平成28年8月05日 14:30～16:30 第3回 平成29年3月 日 14:30～16:30(開催予定)			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 企業等との連携により、電気工事業界で必要となる最新の知識、技術等を反映するため、企業等を含む教育課程編成委員において、意見や提案を吸収し、電気工事関連科目のシラバス改善を定期的実施している。さらに、評価項目の見直しや教育設計図の達成目標の再検討を行い、次年度の授業に反映させている。			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 連携企業の現場実績・経験および、社員研修の経験をもとに、技術資料の提供をいただき、各実習項目の検討、見直しを図る。			
(3)具体的な連携の例			
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	
電気工事実習1	基本的な工具の使用方法・電線の接続・加工方法。ケーブル配線工事・リモコン配線工事を第二種電気工事士の資格要件に即した内容で実習。	有限会社常盤電設	
電気工事実習2	基本的な工具の使用方法・電線の接続・加工方法。金属製配管工事・合成樹脂配管工事を第二種電気工事士の資格要件を基礎に、実際に即した、実践的な内容での実習。	有限会社常盤電設	
テクノロジー実習	電気・電子回路で使用する基礎構成部品について学び、回路計を製作しその使い方を実習する。	岡田電気安全コンサルタント事務所	
電気工事実習3	高圧受電設備を想定した応用実験・実習を中心に実践に即した内容をグループ単位で行う。	若島電気商会	
電気工事実習4	複合工事実習を中心に実践に即した内容をグループ単位で行う実習・実験	岡田電気安全コンサルタント事務所	
第一種電気工事士実技	第一種電気工事士実技試験公表問題を課題とした実習判定基準の要点を学び合格へ導く内容。	岡田電気安全コンサルタント事務所	
屋内電気配線CAD	CADソフトを使用し、屋内電気設備の設計・配線図・容量計算を行い、「積算」の授業とリンクさせ、設計した配線図を基に積算演習を行い見積書まで作成する。	若島電気商会	

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針	
<p>講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。</p>	
(2)研修等の実績	
<p>①専攻分野における実務に関する研修等 企業主催又は業界団体主催の電気工事競技会、セミナーに参加し、技術動向を確認した。 平成28年7月27日：株式会社ユアテック「新入社員研修結果発表会」及び、企業内研修設備の見学会に参加・意見交換 平成28年8月7、8日：第11回若年者ものづくり競技大会、電気工事部門へ学生が参加、敢闘賞を受賞 平成28年10月12日：平成28年度「技術・技能競技大会」(於 牛久市関電工人材育成センター)見学 平成28年11月1日：第49回電気工事士技能競技大会(於 東京武道館)見学 ②指導力の修得・向上のための研修等 講演会、模擬授業やアクティブラーニング等の研修を実施し、指導力の向上を図った。 平成27年8月3日実施 【第1部】「教員力向上」に向けた方針、教員セミナー報告、自己点検委員会報告 平成28年3月29日実施 【第1部】「専門学校をめぐる社会的動向」／【第2部】各テーマにおけるグループディスカッション及び発表 平成28年3月30日実施 【第1部】夜回り先生 水谷修氏による特別講演／【第2部】専任・非常勤講師研修会 平成28年8月2日 非常勤講師 渡邊秀樹氏によるアクティブラーニングについての講演とテーマ「MARS Project II」(火星における6か月間のライフプラン作成)についてのグループ討議及び発表。</p>	
(3)研修等の計画	
<p>①専攻分野における実務に関する研修等 定期的に開催される技術セミナーに参加し、最新技術動向を確認。また、第一線で活躍する技術者を招いて研修会を実施する。 平成28年12月 コージェネレーションシステム、熱交換器など産業分野での省エネルギーの取り組みについてパナソニックの技術者を交えての研修。 ②指導力の修得・向上のための研修等 心理カウンセラー等を講師に招き、教育方法等の改善を図る。 平成29年3月 学生のメンタルヘルスに関する研修を予定。</p>	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1)学校関係者評価の基本方針	
<p>学科のカリキュラムや育成される人材等を企業等に所属する学校関係者から評価してもらい、専門科目以外にも一般科目におけるビジネスマナーや社会人基礎力養成等、次年度以降のカリキュラムに反映させている。また中期・長期にわたる学科の将来性について委員会等で引き続き項目を検討し、次世代に必要とされる人材教育の研究に役立てている。 昨年度の学校関係者評価に基づき、学校関係者から「企業連携等を強化し、専門学校の特徴である職業教育を充実させた方が良い」という意見があったので、本科では企業と連携した設計課題の作成を授業に取り入れ、地元大田区の企業の方を招いて講評会を実施して連携強化に取り組んだ。また、次世代に必要とされる人材教育の研究に役立てるため、連携企業における研修においても業界の最新情報を収集し、教員のスキルアップを図った。</p>	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	
※(10)及び(11)については任意記載。	
(3)学校関係者評価結果の活用状況	
<p>教員からの一方的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的としたグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。</p>	

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	IT企業等委員/ 卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	クリエイターズ企業等 委員/卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興 協会)教育事業部教育推進グループセクションチー フ	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	クリエイターズ/ デザイン企業等委員
浅野 和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモ ーターズ協会 事務局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセンター長 進路指導副部長	平成28年4月1日～平成29年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 平成28年9月12日

URL: http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/27_kobetsuhyoka_kmt.pdf (自己評価表)http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28_kankeisyahyoka_kmt.pdf (学校関係者評価結果)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めにに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/17073/28_opendata_kmt.pdf

授業科目等の概要

(工業専門課程 電子・電気科 電気工事コース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○		○		
○			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
		○	スポーツ実習1	集中授業としてスキー、スノーボード教室等を実施します。	1・後	30	1			○		○	○		
		○	英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			サイエンス	サイエンスの知識としての物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			電気回路1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			電気施工方法1	電気配線の施工方法の基礎知識を学びます。	1・前	60	4	○			○			○	
○			電気機器1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などについて学びます。	1・前	60	4	○			○			○	
○			電気工事材料・工具	電気工事における材料や器具、工具について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		

○		配電理論・配線設計	電気が家庭などに供給されるまでの仕組みや配線の設計などを学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
○		電気施工方法2	電気配線の施工方法の応用知識を学びます。	1・前	15	1	○			○		○		
○		電気法令	電気工事法や電気工事関係法令などを学習します。	1・後	60	4	○			○			○	
○		電気工事検査法	電気配線方法や電気工作物の検査の方法などについて学びます。	1・後	15	1	○			○			○	
○		デジタル回路1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
○		屋内電気配線図	配線図記号から各種工事方法による設計について学びます。	1・後	60	4	○			○			○	
○		テクノロジー実習	電子・電気に関する基礎技術を実習を通して学びます。	1・前	60	2	○			○		△	○	○
○		電気工事实習1	電気工事士として必要な各種配線工事の基礎について実習します。	1・前	210	7			○	○		△	○	○
○		電気工事实習2	電気工事士として必要な各種配線工事の応用について実習します。	1・後	300	10			○	○		△	○	○
	○	インターンシップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	1・通	30	1			○		○		○	

○		キャリアデザイン2	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
	○	スポーツ実習2	スキー&スノーボード教室などを実施します。	2・後	30	1			○		○	○		
	○	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
○		通信システム1	電気通信の基礎から通信品質や変調方式、光ファイバなどについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○		通信システム2	伝送理論の基礎から電気通信回線の構成や電気通信技術などについて学びます。	2・前	30	2	○			○		△	○	
○		高圧電気技術1	自家用電気工作物の受電設備などについて学びます。	2・前	90	6	○			○			○	
○		高圧電気技術2	自家用電気工作物の電気設備全般などについて学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
	○	施工管理技術	電気工事施工計画の作成や安全管理などについて学びます。	2・後	60	4	○			○		△	○	
	○	積算	電気配線の設計・積算から見積書の発行などについて学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
○		I P 基礎	インターネットで使われているIP技術の基礎を学びます。	2・後	30	2	○			○		○	△	
○		セキュリティ基礎	ウイルス対策など、パソコンを安全に利用するために必要なセキュリティ技術を学びます。	2・後	30	2	○			○		○	△	
○		ネットワーク基礎	LAN配線などのネットワーク技術の基礎を学びます。	2・後	30	2	○			○		○	△	
○		ネットワーク接続	LAN配線や通信ネットワーク接続技術などについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○	△	
○		通信法規	電気通信事業法などの法令について学びます。	2・後	60	4	○			○		○	△	

○	資格対策講座1	第一種電気工事士などの国家試験対策講座を実施します。	2・前	30	2	○			○			○	
○	資格対策講座2	電気・通信などの国家試験対策講座を実施します。	2・後	30	2	○			○			○	
○	ネットワーク実習	LAN配線やネットワーク設備に関する実習を行ないます。	2・後	30	1			○	○		○		
○	第一種電気工事士実技	第一種電気工事士に必要な電気配線工事に関する技術を実習します。	2・後	60	2			○	○			○	○
○	電気工事実習3	光接続技術や電気配線工事などについて実習します。	2・前	60	2			○	○			○	○
○	電気工事実習4	電気通信配線工事などについて実習します。	2・前	60	2			○	○			○	○
○	屋内電気配線CAD	屋内電気配線を中心に情報ネットワーク配線についてCADソフトを利用して実習します。	2・後	60	2			○	○			○	○
○	インターンシップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	2・通	30	1			○		○		○	
合計		43科目	2,280単位時間(120単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目1,860時間(98単位)、選択科目210時間(12単位)以上を取得し、合計2,070時間(110単位)以上を取得すること。		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。